

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和5年2月10日

一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター所長 神山 隆行

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 排水等測定業務
- (2) 業務概要 別紙仕様書のとおり
- (3) 業務期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (4) 業務場所 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田113番地他
- (5) 入札方法

(1) の総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札日時 令和5年3月3日(金) 午前11時
- (2) 入札場所 〒023-1101 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田113番地
一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター管理棟2階研修室

(入札書は直接持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。)

3 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者(なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)であること。
- (2) 入札日現在で、計量法(平成4年法律第51号)第107条の規定に基づく計量証明の事業を行う者(事業の区分に濃度が含まれる者であって、かつ、大気中及び水中の物質の濃度に係る計量証明の事業を行うことができる者に限る。)として岩手県知事の登録を受けている事業所を有する者であること。
- (3) 平成29年4月1日以降に、国、地方公共団体又はいわてクリーンセンターから本件委託業務と同種の契約を12月以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 事業者の代表者、役員(執行役員を含む。)又は支店もしくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (6) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事等に係る指名停止等措置基準(以下「措置基準」という。)に基づく指名停止の措置及び庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止の措置を受けていないこと。

4 入札説明書等の配布、閲覧

(1) 入札説明書、契約条項等の配布、閲覧

入札説明書等は、一般財団法人クリーンいわて事業団ホームページ(以下、「ホームページ」という。)で配布する。

(2) 入札及び契約に関する問い合わせ先

〒023-1101 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地

一般財団法人クリーンいわて事業団 いわてクリーンセンター

電話 0197-35-6700 F A X 0197-35-7776

ホームページアドレス <http://www.iwatecln.or.jp/>

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札への参加を希望する者に求められる事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要書類等を**令和5年2月24日(金)午後5時まで**に(土日祝祭日を除く)、4(2)の場所へ提出しなければならない。また、入札執行日までの間において当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札への参加

(3)により提出された書類を審査した結果、参加資格有りと認めた者に限り、入札に参加できるものとする。

(5) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

岩手県会計規則(平成4年岩手県規則第21号)第100条により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細については、入札説明書による。

(9) 落札者は、令和5年3月7日(火)までに入札書に記載した入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした内訳書を提出すること。

様式第1号

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター所長 様

申請者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の氏名

㊟

令和5年2月10日付けで公告のありました、下記業務に係る競争入札に参加する資格を得たいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名

排水等測定業務

2 計量証明の事業を行う者[※]として岩手県知事の登録を受けている事業所

支社等名称	
所在地	

※大気中、水中及び土壌中の物質の濃度に係る計量証明の事業を行うことができる者に限る

3 添付資料

- (1) 業務履行実績調書（様式第2号）
- (2) 資本関係・人的届出書（様式第3号）
- (3) 申告書（様式第4号）
- (4) 計量証明事業登録証の写し

申請書担当者職氏名・連絡先等	
担当者職名・氏名	
住所	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

履行実績調書

業 務 名 称	
業 務 場 所	
最 終 請 負 額	円
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
委 託 者 (契 約 の 相 手 方)	
受 託 者 (申 請 者 名)	
施 設 の 名 称	
業 務 の 内 容	

(注)

- 1 記載した業務の契約書・仕様書の写しを添付すること。
 ※契約の相手方の表記は、「国又は地方公共団体名 (〇〇県、〇〇市町村)」とすること。
 ※当センターを発注者とする契約業務を履行した実績を有する者は、業務契約書の写しの提出は不要である。
- 2 業務の内容はできる限り詳細に記載すること。

資本関係・人的関係に関する届出書

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター
所長 神山 隆行 様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者の氏名

㊟

このことについて、下記のとおり届出をします。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社等（会社法第2条第4号に規定するもの）

親会社の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

商号又は名称	
住所又は主たる事務所所在地	
電話番号	

(2) 子会社（会社法第2条第3号の2の規定によるもの）のうち、排水等測定業務に係る一般競争入札に参加する子会社

子会社の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

商号又は名称	
住所又は主たる事務所所在地	
電話番号	

2 人的関係に関する事項

排水等測定業務に係る一般競争入札に参加する者の他の会社における役員兼任

役員兼任の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

役員	氏名	
兼任先	商号又は名称	
	役職	

3 中小企業等協同組合に関する事項

中小企業等協同組合又はその組合員（会員）

該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

商号又は名称	
住所又は主たる事務所所在地	
電話番号	

※ 中小企業等協同組合法に規定する協同組合が届出を行う場合は、本書に全役員及び全組合員（会員含む）の名簿を添付すること。

様式第4号

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター
所長 神山 隆行 様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者の氏名

⑩

申告書

私共は、下記についてすべて該当することを証明します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号のいずれかの規定に該当しない者であること。
- 2 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者もしくは再生手続開始の申立てがなされている者（同法33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき構成手続開始の申立てをしている者もしくは更生手続開始の申立てがなされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 3 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店もしくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。